

都市住宅学会九州支部住宅政策シンポジウム

これからの住宅政策 —新しい取り組みと展望—

総括

2006・3・25 都市住宅学会住宅政策シンポジウム

基調講演—住宅政策の新たな展開

- ◆住生活基本法案の枠組み
- ⇒住宅建設計画法との比較から
- ⇒我が国の住宅政策の変遷
- ⇒諸外国の住宅基本法との比較

2006・3・25 都市住宅学会住宅政策シンポジウム

住生活基本法案の枠組み

住生活—①住宅、②住環境、③居住サービス
新たな展開

1. 拡がり—関連政策との関係
 - 福祉、環境、金融、産業etc
 - 住環境
2. 価値—社会的資産としての価値
 - 基本理念の存在
 - (国:理念—地方:政策立案)
 - 居住サービス

2006・3・25 都市住宅学会住宅政策シンポジウム

地方公共団体の役割

- ◆住生活(拡がり+価値)
 - 責務—国・地方公共団体+事業者+居住者
 - アウトカム目標の設定と点検
 - 家賃補助、NPO(新しい担い手)

○地方公共団体の役割

- ・多様化する居住ニーズ、社会的弱者の多様化
 - セーフティネットの構築
- ・住宅の情報提供の重要性

2006・3・25 都市住宅学会住宅政策シンポジウム

PD—九州の住宅政策

- ◆住宅事情、現在の住宅政策、課題と展望
 - 九州の共通性と地域の固有性
 - ・少子高齢化、災害、まちなか活力

○限られた住宅財政

- 施策の重点化、戦略化

2006・3・25 都市住宅学会住宅政策シンポジウム

地方公共団体の住宅政策の方向性

- ・高齢者、社会的弱者への支援
 - セーフティネット、福祉と住宅の連携
- ・固有の課題:住み替え、都心—郊外、木造住宅の振興、空家問題→支援、住情報の提供
- ・公営住宅・ストックの活用 →質の改善
 - ↓
 - 継住支援(住み続けられるまち・地域)

2006・3・25 都市住宅学会住宅政策シンポジウム

新しい住宅政策(議論にあたって)

①今後の住宅政策

国主導から地方主導—九州の連携

②公的住宅供給の直接介入から市場活用の間接介入、支援

③住生活—拡がり、連携

④アウトカム目標、成果の点検

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

地方の住宅政策の課題と展望

○住み替え支援の有効化

住情報の提供 → 情報を活用する方策

○市町村合併の問題 →居住サービスの格差をなくす、均質でよいのか。

○財政基盤の縮小 →重点化、住情報の提供

○公的住宅の建て替え・人口回復

○住宅困窮者への住宅支援 →産業、福祉との連携

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

テーマディスカッション

△住宅市場の活用・活性化

・住宅市場活性化協議会(福岡県)

・住宅産業協議会(民間マンション事業者)
土地供給公社との連携(北九州市)

・官民の住情報の共有、一元化(宮崎県)
保証・保険を含めて

・社会福祉協議会との連携(入居支援)(福岡市)

・林業との連携(大分県)

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

住宅市場の活用・活性化

△過疎地方→市場が未成立・未成熟

・流通・供給の体制整備

・国土の国民的経営(過疎・郊外団地)

△空家対策

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

テーマディスカッション

△公営住宅の今後

○建て替え問題等々 様々な課題

・長期利用マネージメント、劣化把握

・住宅困窮者の定義

←きめ細かい対応、長期的視点

○立地、制度、コミュニティ

・住宅だけの問題ではなく、連携が重要

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム